

アムンディ・マーケットレポート

メキシコ、予想通りの政策金利据え置き～今後のペソ相場は？

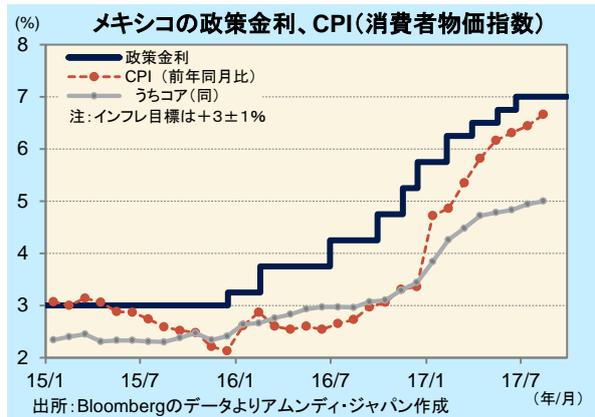
- ① 計 10 回、累計 4.0%に及ぶ利上げから、前会合同様 7.0%で据え置き、市場予想通りの結果でした。
- ② 自然災害の影響の物価上昇懸念は一時的と見られ、中銀はインフレはピークを打ったと示しています。
- ③ 対米通商関係、金利差がペソの重しですが、相対的に高い金利や経済成長が下支えとなるでしょう。

全会一致で据え置き

メキシコ銀行(以下、中銀)は、28日の金融政策会合で、政策金利である翌日物金利を 7.0%で据え置くことを決定しました。15年12月からの計 10 回、累積 4.0%に及ぶ利上げは休止、前会合同様の据え置きとなりました。

9月前半 CPI は、前年同月比+6.53%と、8月の同+6.66%から減速、コアも同+5.00%から+4.90%へと減速しました。テキサスの製油所を襲ったハリケーン「ハービー」の影響で、ガソリン

価格が高騰しましたが、食品の下落が相殺、堅調なペソもあいまってインフレは鈍化しました。中銀は、ハリケーンや巨大地震は甚大な被害を及ぼしたものの、物価への影響は一時的であり、インフレは既にピークアウトし、18年末には目標値である+3%へ収束すると示しています。



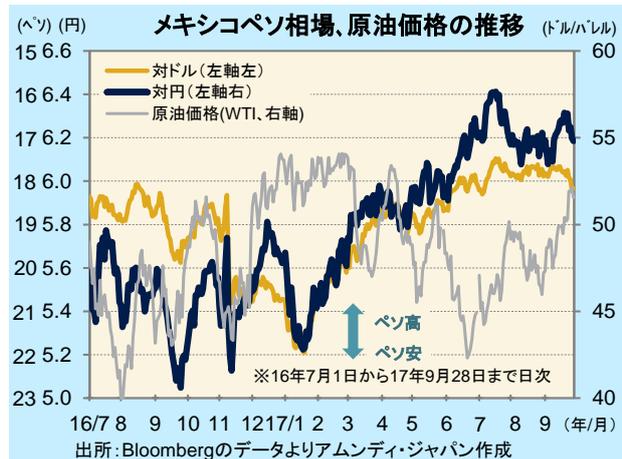
一方、好調な輸出と個人消費を背景に、4-6月実質 GDP は順調に拡大したものの、労働需給ひっ迫によるインフレ再燃や、先行き不透明な NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉など、米国との関係悪化を、景気減速リスクとして中銀は注視しています。3会合を終えた NAFTA 再交渉は、中小企業に関する章の新設が合意されるなど一部では進捗しているものの、原産地規制などの肝となる争点への合意は時間を要するとみられ、先行き不透明感は否めません。

米国との金利差

米国との通商関係に加え、先日行われた FOMC※でタカ派的な見方が台頭したことから、ドル高が再燃、米国との金利差縮小が、通貨ペソの重しとなっています。

※米連邦公開市場委員会

一方、インフレ抑制や税制目標を遵守すべく、構造改革を断固として遂行しようとする政府の姿勢は、投資家からの信頼も厚く、相対的に高い金利や経済成長とあいまって、ペソを下支えする要因になると考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。